



平成20年10月期 中間決算短信

平成20年6月20日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東証 第一部
 コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗 TEL (03) 5908-2070
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 楠原 成基
 半期報告書提出予定日 平成20年7月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月中間期の連結業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	173,282	2.8	2,548	△13.4	2,721	△18.7	1,600	△21.2
19年4月中間期	168,621	13.9	2,942	9.6	3,347	12.6	2,030	16.6
19年10月期	362,084	—	6,362	—	7,510	—	4,521	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	48	56	—	—
19年4月中間期	60	82	—	—
19年10月期	135	57	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 98百万円 19年4月中間期 206百万円 19年10月期 339百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年4月中間期	102,234	43,867	43,867	43,867	42.5	1,332	55	
19年4月中間期	96,344	46,301	46,301	46,301	47.6	1,374	93	
19年10月期	100,992	48,379	48,379	48,379	47.5	1,450	67	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 43,476百万円 19年4月中間期 45,899百万円 19年10月期 47,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月中間期	2,577	△3,727	△1,368	35,691				
19年4月中間期	1,511	△583	△671	37,139				
19年10月期	5,148	△1,793	△1,405	38,995				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年10月期	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	—	—
20年10月期(予想)	—	24 00	24 00

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	389,000	7.4	6,600	3.7	6,400	△14.8	3,800	△16.0	116	47

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月中間期 34,261,468株 19年4月中間期 34,261,468株 19年10月期 34,261,468株
- ② 期末自己株式数 20年4月中間期 1,634,757株 19年4月中間期 878,194株 19年10月期 1,194,893株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年4月中間期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	148,837	2.8	1,222	△35.5	1,230	△38.9	662	△40.9
19年4月中間期	144,849	15.8	1,895	13.8	2,012	5.0	1,120	3.2
19年10月期	317,546	—	4,709	—	5,366	—	3,179	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年4月中間期	20	10
19年4月中間期	33	57
19年10月期	95	33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年4月中間期	90,905		39,073		43.0	1,197	60	
19年4月中間期	85,572		41,873		48.9	1,254	33	
19年10月期	89,117		42,877		48.1	1,296	70	

（参考）自己資本 20年4月中間期 39,073百万円 19年4月中間期 41,873百万円 19年10月期 42,877百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	345,000	8.6	4,900	4.0	4,550	△15.2	2,550	△19.8	78	16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費がおおむね横ばいの動きを見せるなど、景気回復はやや足踏み状態で推移いたしました。

旅行業界における海外旅行者動向は、団塊世代の旅行需要などに後押しされ、緩やかに上向くものと予想されておりましたが、若年層やファミリー層を中心に、相次ぐ値上げに伴う燃油特別付加運賃の負担増の影響で旅行者数が減少したことに加え、これまでマーケットを牽引してきた中国方面の旅行者数が、食品安全問題やチベット問題の影響で減少するなどし、全体としてマイナス傾向が続いております。国際観光振興機構（JNTO）による平成19年11月から平成20年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は前年同期比約4.2%減（約35万9千人減）の約819万1千人と予想を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループの旅行事業におきましては、需要を確実に確保していくため、各旅行シーズンへ向けた商品を早めに発表し、早期集客を強化いたしました。

販売促進といたしましては、年明け恒例の「初夢フェア」など価格訴求を中心としたキャンペーンに加え、週末の休みを利用した旅行需要の喚起を狙い「週末こだわり海外旅行特集」を行うなど、積極的に集客増に努めました。また、燃油特別付加運賃の相次ぐ値上げにより支払い総額が分かりづらくなったというお客様のご意見に応え、諸費用を含めたお支払い総額を表記した新たな旅行商品を造成し、お客様からご好評を得ることができました。

インターネットビジネスにつきましては、海外航空券のオンラインサイトやモバイルサイトのリニューアルを行うと同時に、新千歳空港発や仙台空港発のオンライン予約サイトの新規オープンを行うなど、お客様の利便性向上に努めました。

組織面につきましては、これまで以上に経営判断及び営業施策の展開スピード向上を図り、引き続きお客様にご支持いただき成長していくため、一部組織変更を行いました。

こうした営業施策により、業界全体の総需要が低迷する中、送客数を増加させることができ、当中間期における旅行事業の売上高は1,718億97百万円（前年同期比102.6%）と増収を果たすことができました。しかしながら、売上が当初の計画値に届かなかったため、営業利益は35億23百万円（同88.2%）となりました。

ホテル事業におきましては、オーストラリア国内とアジア方面からの取り込みが好調に推移し、ゴールドコースト・ブリスベン共に高客室稼働率を維持することができました。また顧客単価改善も業績向上に大きく寄与した結果、売上高14億6百万円（前年同期比133.0%）、営業利益2億3百万円（同145.3%）と好調に推移しております。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高1,732億82百万円（前年同期比102.8%）、営業利益25億48百万円（同86.6%）、経常利益27億21百万円（同81.3%）、中間純利益16億円（同78.8%）となりました。

② 当期の見通し

今後の日本経済の見通しに関しましては、原油価格の高騰や世界経済の減速感などから、個人消費の停滞が懸念され、先行きは不透明となってきております。海外旅行需要も景況感の影響からおおむね横ばいで推移するものと予想されます。

このような状況の中、今夏に関しましては、シニア層を中心にオリンピックが開催される中国方面やベストシーズンを迎えるヨーロッパ方面への注目が高まると予想されます。また、価格に敏感な若年層やファミリー層には、比較的近場のアジア方面やビーチ方面への注目が高まると予想されます。

当社グループの旅行事業に関しましては、これらの注目が高まると予想される方面を中心に海外旅行需要を喚起していくため、引き続き自由旅行をコンセプトに掲げ、商品ブランドごとの認知度向上を目指してまいります。年々多様化傾向にあるお客様ニーズに対応していくため、商品ラインナップの拡充や座席提供力を強化すると共に、店舗やオンライン、コールセンターなど販売チャネルの整備拡充も行ってまいります。また、従業員一人一人のコンサルティング力を向上させ、ベストな旅行提案ができる体制を整えていくことにより、競合他社との差別化も推し進めてまいります。

4月1日の社長交代（新代表取締役社長平林朗）に伴い、組織変更、役員の担当業務の変更及び執行役員の新たな選任を行いました。内外の激変する環境の中で、当社グループが引き続きお客様にご支持いただき、成長し続けていくために、積極的な権限委譲を行い、これまで以上に経営判断及び営業施策の展開スピード向上を図り、創設以来大切にしてきたベンチャースピリットのもとに、一層チャレンジ精神を発揮してまいります。今回の改編により、更に高い専門性でお客様のニーズにいち早く対応した商品造成や展開を実施することを目指しております。同時に新設いたしました「いい旅研究室」では、旅行商品の品質管理を一層強化し、お客様にご満足いただける商品開発・情報提供を行ってまいります。

- ・手配旅行に関しましては、航空券の価格訴求面のみならず、各種アレンジ力や海外におけるサポート体制などが充実している点などの付加価値サービスをアピールし、競合他社との差別化を図ります。また、航空券やホテルに加え、レンタカーやオプションツアーのオンライン予約サイトの拡充も行ってまいります。
- ・募集型企画旅行に関しましては、主力商品「チャオ」の価格訴求型商品を打ち出すだけでなく、グレードの高いホテルを利用したコースや企画内容に特長を持たせたコースなど、高付加価値商品の拡充も図ります。また、顧客ターゲットを明確にした企画商品も充実させ、細かなニーズへの対応と顧客単価向上を図ってまいります。
- ・欧州中心に展開している添乗員付きツアーに関しましては、高付加価値商品や各方面の企画商品を拡充し、旅行者数の伸びが予想されるシニア層や富裕層に対し、「インプレzzo」のブランド認知度を一層高め、取り込み強化に努めてまいります。
- ・当社グループにおいて最も伸びが期待されている「団体・法人」向け販売及び「インターネットビジネス」に関しましては、引き続き重要マーケットと捉え、拡大してまいります。
インターネットビジネスにつきましては、今後も重要なマーケティング及びコミュニケーションチャネルとして強化を図ってまいります。多様化するお客様ニーズに応えるため、オンライン予約が可能な旅行商品を拡充していくことに加え、ブログを活用したコミュニティーの展開や旅行関係の動画配信などを行い、ホームページ全体の付加価値を高め、お客様の利便性向上を進めてまいります。
法人向け販売につきましては、これまで培ってきました航空券の手配力を一層強化し、価格面のみならず、即時性を訴求していくことにより、引き続き新規顧客開拓に努めてまいります。

ホテル事業に関しましては、オーストラリアで展開中の2軒のホテルにおいて、サービスレベルをさらに向上させ、高客室稼働率を維持し、安定した収益確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億42百万円増加し、1,022億34百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比2億24百万円増）、売掛金の増加（同10億43百万円増）によるものです。

また、当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ57億54百万円増加し、583億67百万円となりました。これは主に、営業未払金の増加（前期末比30億98百万円増）、為替予約の増加（同43億56百万円増）によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ45億12百万円減少し、438億67百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益の減少（前期末比24億93百万円減）、為替換算調整勘定の減少（同13億39百万円減）によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ33億4百万円減少し、356億91百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは25億77百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは37億27百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは13億68百万円の減少でありました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、25億77百万円の増加となりました。主な増加要因としては、仕入債務の増加（35億42百万円）、税金等調整前中間純利益26億48百万円の計上が挙げられます。一方、旅行前払金の増加（△19億2百万円）、法人税等の支払（△11億73百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億11百万円の増加でありました。これは主に、仕入債務の増加（46億83百万円）及び法人税等の支払（△23億61百万円）によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ10億65百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、37億27百万円の減少となりました。主な増加要因としては、有価証券の償還（22億46百万円）が挙げられます。一方、定期預金の預入（△44億59百万円）、有価証券・投資有価証券の取得（計△26億34百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億83百万円の減少でありました。これは主に、三光ソフラン株式会社の社債償還（20億円）、投資有価証券の取得（△7億42百万円）及び九州産業交通ホールディングス株式会社に対する貸付（△20億円）によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ31億43百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、13億68百万円の減少となりました。これは主に、当社における自己株式の取得（△7億1百万円）及び配当金の支払（△6億61百万円）によるものです。

なお、前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億71百万円の減少でありました。これは主に、当社における配当金の支払（△6億67百万円）によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ6億96百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年4月 中間期
自己資本比率 (%)	43.3	50.9	47.3	47.5	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.1	102.1	101.0	71.5	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.7	—	2.0	3.4	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,235.6	—	978.9	577.7	658.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成17年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避並びに発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

本項に記載した将来に関する事項は、中間決算短信公表日（平成20年6月20日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 会社がとっている特異な経営方針

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.2%を占め、また所在地別の売上高は日本に集中しており、92.0%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃の上昇

当社グループにおける単体売上高は85.9%を占め、その区分別の販売実績は海外旅行が94.5%を占めております。現在は原油価格の上昇に伴い、海外旅行代金とは別途お客様から燃油特別付加運賃を徴収しております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は総需要を停滞させる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア方面の取扱シェアについて

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数において、アジア方面の占める割合が59.6%（売上に占める割合は43.9%）程度と、最も高くなっております。この割合は日本人全体の方面別旅行者数とはほぼ同様ではありますが、当該方面における外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害など）によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合各社との競争

当社グループの旅行事業は競合各社と厳しい競争状態にあります。今後更なる価格競争にさらされた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が消費者へ販売しております。正規公示運賃の取扱業務も行っております。今後、米系航空会社を中心に、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止が想定されます。その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴い外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他旅行事業を取り巻く外部要因発生リスク

- ◇ テロ・戦争などの世界情勢の変化
- ◇ 感染症などの発生・蔓延
- ◇ 自然災害による観光インフラへの被害

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社52社及び関連会社10社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間において、上記のうち子会社17社及び関連会社6社は、中間連結財務諸表の資産・損益等に重要な影響を与えないことにより、連結及び持分法適用範囲に含めておりません。

また、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、その他の事業の3部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（注：* 連結子会社 ◎持分法適用会社）

(1) 旅行事業

当社は、旅行事業（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントの旅行事業に含めておりません。

① 子会社（43社）

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー	* 株式会社A T B * 株式会社クルーズプラネット * 株式会社エイチ・アイ・エス エキスペリエンス ジャパン
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. INC. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H. I. S. TOURS USA, INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H. I. S. TOURS (NEVADA) INC.	* H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC. * H. I. S. GUAM, INC. * H. I. S. SAIPAN, INC * H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V.
アジア・ オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. MAPTOUR MONGOLIA LLC Japan H. I. S. Tours Pvt Ltd	H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. * HIS (FIJI) LIMITED H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. H. I. S. Travel (India) Private Limited. HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi H. I. S Travel (U. A. E) L. L. C
ヨーロッパ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. H. I. S. Travel Switzerland AG	* H. I. S. EUROPE LIMITED * VIAJES H. I. S. MADRID S. A. H. I. S. (Austria) Travel GmbH H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.

② 関連会社（5社）

アメリカ	◎ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED	
アジア・ オセアニア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. H. I. S. TRAVEL (NEW ZEALAND) LIMITED	◎ H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED H. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.

子会社H. I. S. U. S. A. INC. は、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H. I. S. TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. GUAM, INC.、H. I. S. SAIPAN, INC及びH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDの株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

当中間連結会計期間より、子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンを連結子会社といたしました。

当中間連結会計期間において、子会社としてH. I. S. Travel Nederland B. V. i. o. を設立いたしました。なお、同社は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。また、L' Mark Pty.Ltd. は、ホテル内において飲食サービスの提供を行っております。

マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは、ホテル運営受託事業の準備を行っております。

① 子会社（6社）

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. * THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. * WHG Investments Brisbane Pty.Ltd. * L' Mark Pty.Ltd.
---	---

② 関連会社（1社）

SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD.	—————
--	-------

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

(3) その他の事業

株式会社ペルソナは旅行客の送迎サービス事業を行っております。

九州産業交通ホールディングス株式会社は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。また、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は、九州産業交通ホールディングス株式会社の株式を保有しております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任事業組合は、モンゴルにおいてイベントの企画運営事業を行っております。

なお、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。また、株式会社パスポルテは国内において飲食業を行っていましたが、現在休眠中となっております。

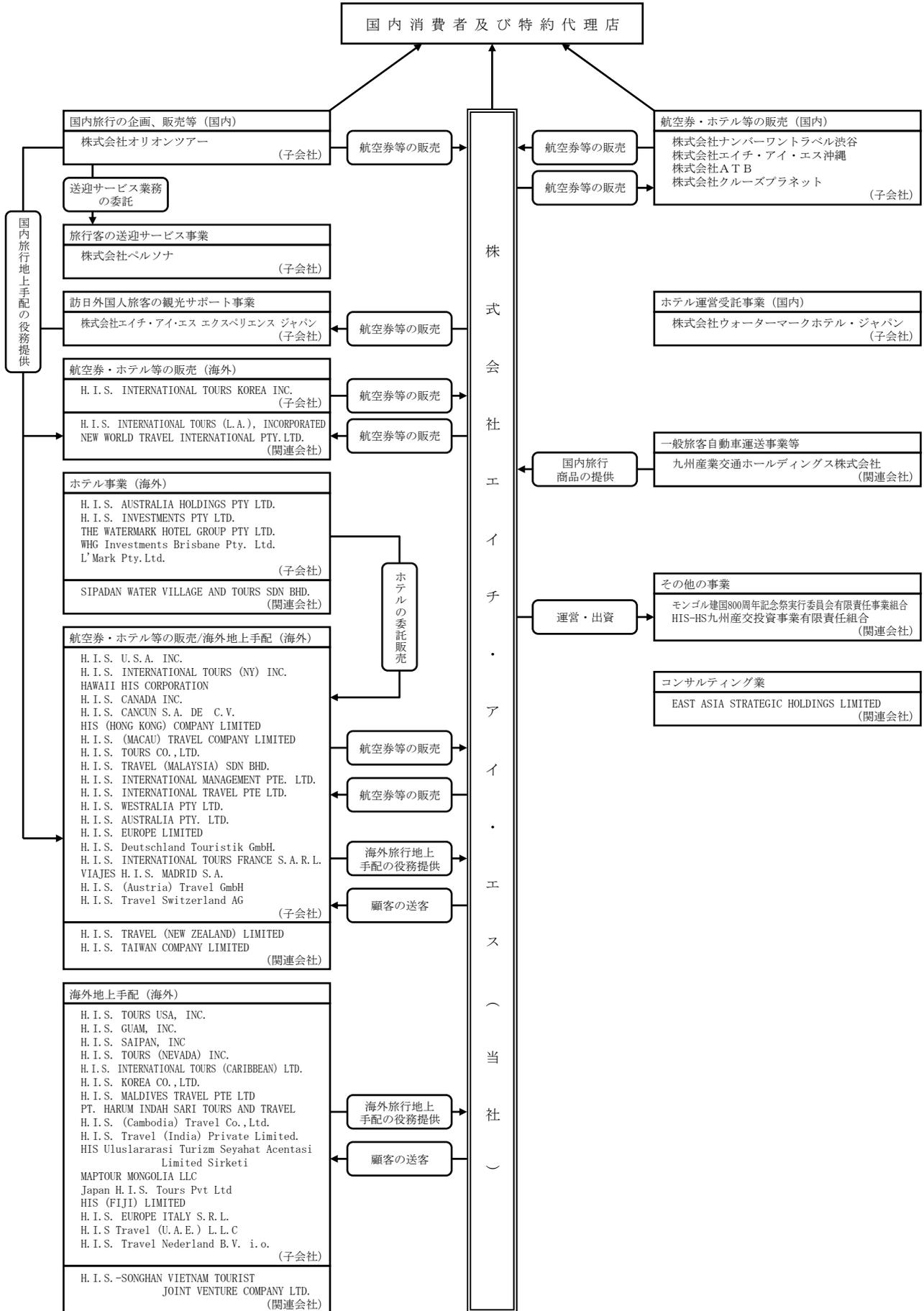
① 子会社（3社）

H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. 株式会社ペルソナ	株式会社パスポルテ
--	-----------

② 関連会社（4社）

◎ 九州産業交通ホールディングス株式会社 ◎ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合	EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合
--	---

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略、ならびに会社の対処すべき課題については、平成19年10月期決算短信（平成19年12月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ（IR情報詳細ページ）)

<http://www.his.co.jp/ir/data/index.html>

(東京証券取引所のホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do?method=init>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		対 前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	36,945		41,080			40,856		
2. 売掛金		6,244		5,386			4,342		
3. 営業未収入金		9,945		10,606			11,864		
4. 有価証券		3,403		1,731			3,106		
5. 繰延税金資産		1,555		3,898			2,181		
6. 旅行前払金		8,602		10,442			8,586		
7. 前払費用		754		871			835		
8. 短期貸付金		2,269		76			81		
9. その他		1,292		1,215			1,321		
貸倒引当金		△113		△27			△14		
流動資産合計		70,899	73.6	75,280	73.6	4,381	73,160	72.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※2	5,063		5,169			5,600		
(2) 器具及び備品		705		777			793		
(3) 土地	※2	1,634		1,638			1,743		
(4) その他		99	7.8	101	7.5	185	111	8.2	
2. 無形固定資産		1,461	1.5	1,357	1.4	△103	1,332	1.3	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		9,082		10,002			10,682		
(2) 長期貸付金		990		1,458			1,623		
(3) 差入保証金		4,297		4,460			4,306		
(4) 繰延税金資産		1,387		1,387			968		
(5) その他	※2	851		746			822		
貸倒引当金		△128	17.1	△147	17.5	1,427	△153	18.1	
固定資産合計		25,444	26.4	26,954	26.4	1,509	27,831	27.6	
資産合計		96,344	100.0	102,234	100.0	5,890	100,992	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		対 前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 営業未払金及び買掛金	※2	20,758		20,351				17,252	
2. 短期借入金	※4	24		—				—	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	12		167				175	
4. 未払金		688		814				884	
5. 未払費用		1,565		1,426				1,504	
6. 未払法人税等		1,158		886				1,078	
7. 未払消費税等	※5	410		300				485	
8. 旅行前受金		20,128		22,791				24,013	
9. 賞与引当金		1,721		1,682				1,788	
10. 役員賞与引当金		24		21				32	
11. 短期積立付与引当金		2		4				1	
12. 為替予約		—		6,351				1,995	
13. その他		1,741		1,653				1,568	
流動負債合計		48,236	50.1	56,450	55.2	8,213		50,780	50.3
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	170		50				—	
2. 繰延税金負債		10		7				7	
3. 退職給付引当金		1,161		1,338				1,274	
4. 役員退職慰労引当金		373		404				390	
5. 長期積立付与引当金		0		1				1	
6. その他		90		114				157	
固定負債合計		1,806	1.9	1,917	1.9	110		1,832	1.8
負債合計		50,042	52.0	58,367	57.1	8,324		52,612	52.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		6,882	7.1	6,882	6.7	—		6,882	6.8
2. 資本剰余金		7,782	8.1	7,782	7.6	0		7,782	7.7
3. 利益剰余金		30,894	32.1	34,058	33.3	3,164		33,391	33.1
4. 自己株式		△861	△0.9	△2,261	△2.2	△1,399		△1,563	△1.6
株主資本合計		44,697	46.4	46,462	45.4	1,765		46,493	46.0
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		△1,126	△1.2	△1,033	△1.0	92		△405	△0.4
2. 繰延ヘッジ損益		△105	△0.1	△3,676	△3.6	△3,570		△1,183	△1.2
3. 為替換算調整勘定		2,434	2.5	1,724	1.7	△710		3,063	3.1
評価・換算差額等合計		1,202	1.2	△2,986	△2.9	△4,188		1,475	1.5
III 少数株主持分									
少数株主持分		401	0.4	390	0.4	△10		410	0.4
純資産合計		46,301	48.0	43,867	42.9	△2,433		48,379	47.9
負債純資産合計		96,344	100.0	102,234	100.0	5,890		100,992	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		対 前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			168,621	100.0		173,282	100.0	4,661		362,084	100.0
II 売上原価			144,129	85.5		148,202	85.5	4,073		310,647	85.8
売上総利益			24,492	14.5		25,079	14.5	587		51,436	14.2
III 販売費及び一般 管理費	※1		21,549	12.7		22,531	13.0	981		45,074	12.5
営業利益			2,942	1.8		2,548	1.5	△394		6,362	1.7
IV 営業外収益											
1. 受取利息		272			353				597		
2. 為替差益		13			—				174		
3. 持分法による 投資利益		206			98				339		
4. その他		54	546	0.3	124	576	0.3	29	163	1,274	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		5			3				8		
2. 為替差損		—			352				—		
3. 組合投資損失		—			4				35		
4. 貸倒引当金繰 入額		85			—				53		
5. その他		51	141	0.1	42	402	0.2	261	28	126	0.0
経常利益			3,347	2.0		2,721	1.6	△625		7,510	2.1
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	2			1				5		
2. 投資有価証券 売却益		19			23				51		
3. 外国付加価値 税還付金		—			12				179		
4. その他	※3	1	23	0.0	7	44	0.0	21	17	253	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※4	27			19				58		
2. 固定資産売却 損	※5	2			2				2		
3. 投資有価証券 評価損		—			17				—		
4. 解約違約金		—			19				—		
5. 過年度損益修 正損		5			56				5		
6. その他	※6	4	40	0.0	3	117	0.1	77	190	257	0.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益			3,330	2.0		2,648	1.5	△681		7,507	2.1
法人税、住民 税及び事業税	※7	1,272			1,010				2,905		
法人税等調整 額		—	1,272	0.8	—	1,010	0.6	△261	41	2,947	0.8
少数株主利益			27	0.0		38	0.0	10		37	0.0
中間(当期) 純利益			2,030	1.2		1,600	0.9	△430		4,521	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△667		△667
中間純利益			2,030		2,030
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,362	△4	1,358
平成19年4月30日 残高 (百万円)	6,882	7,782	30,894	△861	44,697

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△667
中間純利益				—		2,030
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△571	460	875	764	28	792
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△571	460	875	764	28	2,151
平成19年4月30日 残高 (百万円)	△1,126	△105	2,434	1,202	401	46,301

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	33,391	△1,563	46,493
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△661		△661
中間純利益			1,600		1,600
連結子会社増加に伴う減少額			△271		△271
自己株式の取得				△697	△697
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	666	△697	△30
平成20年4月30日 残高 (百万円)	6,882	7,782	34,058	△2,261	46,462

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△405	△1,183	3,063	1,475	410	48,379
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△661
中間純利益				—		1,600
連結子会社増加に伴う減少額				—		△271
自己株式の取得				—		△697
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△628	△2,493	△1,339	△4,461	△20	△4,481
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△628	△2,493	△1,339	△4,461	△20	△4,512
平成20年4月30日 残高 (百万円)	△1,033	△3,676	1,724	△2,986	390	43,867

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△667		△677
当期純利益			4,521		4,521
連結子会社増加に伴う増加額			5		5
自己株式の取得				△705	△705
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,860	△705	3,154
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	33,391	△1,563	46,493

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△667
当期純利益				—		4,521
連結子会社増加に伴う増加額				—		5
自己株式の取得				—		△705
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	149	△616	1,504	1,037	37	1,075
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	149	△616	1,504	1,037	37	4,229
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△405	△1,183	3,063	1,475	410	48,379

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	対 前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,330	2,648		7,507
減価償却費		597	578		1,273
のれん償却額		2	19		5
貸倒引当金の増加額		85	6		55
賞与引当金の減少額		△145	△100		△78
役員賞与引当金の減少額		△20	△9		△11
退職給付引当金の増加額		106	66		219
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		△51	14		△34
積立付与引当金の増加額		2	3		1
受取利息及び受取配当金		△287	△373		△673
持分法による投資利益		△206	△98		△339
為替差損(△差益)		43	481		△18
支払利息		5	3		8
組合投資損失		35	4		35
投資有価証券売却益		△19	△23		△51
投資有価証券売却損		0	1		2
投資有価証券評価損		—	17		—
有形固定資産売却益		△2	△1		△5
有形固定資産売却損		2	2		2
有形固定資産除却損		27	18		53
その他損失		45	66		197
売上債権の増加額		△1,729	△147		△1,523
旅行前払金の増加額		△876	△1,902		△855
その他資産の減少(△増加)額		△188	118		△518
仕入債務の増加額		4,683	3,542		1,145
未払消費税等の減少額		△101	△178		△33
未払費用の増加(△減少)額		145	△75		59
旅行前受金の増加(△減少)額		△1,994	△1,179		1,883
その他負債の増加(△減少)額		84	△111		231
小計		3,574	3,390	△184	8,538
利息及び配当金の受取額		304	364		706
利息の支払額		△5	△3		△8
法人税等の支払額		△2,361	△1,173		△4,087
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,511	2,577	1,065	5,148

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	対 前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△1,561	△4,459		△3,829
定期預金の解約による収入		2,128	1,661		3,658
有価証券の取得による支出		—	△1,311		△1,080
有価証券の売却による収入		0	101		0
有価証券の償還による収入		2,300	2,246		2,400
有形・無形固定資産の取得による支出		△497	△540		△1,109
有形・無形固定資産の売却による収入		4	3		9
投資有価証券の取得による支出		△742	△1,323		△2,308
関係会社株式等の取得による支出		△236	△10		△236
少数株主からの株式取得による支出		—	△2		—
投資有価証券の売却による収入		174	56		850
投資有価証券の償還による収入		—	7		700
関係会社株式等の売却による収入		10	—		10
貸付による支出		△2,012	△18		△2,719
貸付金の回収による収入		157	47		2,372
保証金の差入による支出		△345	△317		△856
保証金の回収による収入		59	140		571
その他投資の増加額		△23	△10		△225
投資活動によるキャッシュ・フロー		△583	△3,727	△3,143	△1,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入による収入		24	20		24
短期借入金の返済による支出		—	△50		△24
長期借入による収入		—	50		179
長期借入金の返済による支出		△6	△8		△193
配当金の支払額		△667	△661		△667
少数株主への配当金の支払額		△17	△16		△17
自己株式の取得による支出		△4	△701		△705
自己株式の処分による収入		0	0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△671	△1,368	△696	△1,405
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		367	△796	△1,163	530
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		624	△3,314	△3,938	2,480
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,515	38,995	2,480	36,515
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の期首残高		—	9	9	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	37,139	35,691	△1,448	38,995

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本中間連結財務諸表は、当社の子会社33社を連結しております。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p><国内連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄 ・株式会社 オリオンツアー ・株式会社 A T B <p><在外連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. ・HAWAII HIS CORPORATION ・HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED ・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. ・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. ・H. I. S. KOREA CO., LTD. ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. ・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL ・H. I. S. TOURS CO., LTD. ・H. I. S. GUAM, INC. ・H. I. S. EUROPE LIMITED <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は16社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 バスボルテ ・株式会社 ウォーターマークホテル・ジャパン <p><在外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・H. I. S. Travel Switzerland AG 	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本中間連結財務諸表は、当社の子会社35社を連結しております。</p> <p>当中間連結会計期間より、子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンを新たに連結子会社としております。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p><国内連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄 ・株式会社 オリオンツアー ・株式会社 A T B <p><在外連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. ・HAWAII HIS CORPORATION ・HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED ・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. ・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. ・H. I. S. KOREA CO., LTD. ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. ・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL ・H. I. S. TOURS CO., LTD. ・H. I. S. GUAM, INC. ・H. I. S. EUROPE LIMITED <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は17社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 バスボルテ ・株式会社 ウォーターマークホテル・ジャパン <p><在外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・H. I. S. Travel Switzerland AG 	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社34社を連結しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社L' Mark Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p><国内連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄 ・株式会社 オリオンツアー ・株式会社 A T B <p><在外連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. ・HAWAII HIS CORPORATION ・HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED ・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. ・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. ・H. I. S. KOREA CO., LTD. ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. ・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL ・H. I. S. TOURS CO., LTD. ・H. I. S. GUAM, INC. ・H. I. S. EUROPE LIMITED <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は17社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 バスボルテ ・株式会社 ウォーターマークホテル・ジャパン <p><在外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・H. I. S. Travel Switzerland AG

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 なお、持分法を適用した会社の主な社名は次のとおりであります。 <関連会社> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（16社）及び関連会社（7社）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 <主要関連会社> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 なお、持分法を適用した会社の主な社名は次のとおりであります。 <関連会社> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（17社）及び関連会社（6社）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 <主要関連会社> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 なお、持分法を適用した会社の主な社名は次のとおりであります。 <関連会社> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（17社）及び関連会社（6社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 <主要関連会社> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の中間決算日は1月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社A T Bの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の中間決算日は1月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー、株式会社A T B及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社A T Bの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>②無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんは原則として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>③長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 …役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計期間に一括して費用処理を行っております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>③長期前払費用 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …同左</p> <p>③役員賞与引当金 …同左</p> <p>④退職給付引当金 …同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …同左</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>③長期前払費用 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>⑥積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>⑥積立付与引当金 …同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債については中間決算日の直物為替相場により、収益・費用については期中平均為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>⑥積立付与引当金 …同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. _____</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間において「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は46,005百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 当中間連結会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更 在外子会社等の収益及び費用について、これまで中間決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。 この変更は、在外子会社等の収益及び費用の額の重要性が従前より増してきたことにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。 この結果、従来の方法と比較して、売上高1,716百万円、売上総利益263百万円、営業利益82百万円、経常利益87百万円、税金等調整前中間純利益83百万円が増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「役員賞与引当金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「役員賞与引当金」の金額は15百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増加(△減少)額」は、前中間連結会計期間は「その他負債の増加(△減少)額」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他負債の増加(△減少)額」に含まれている「役員賞与引当金の増加(△減少)額」は15百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産総額の100分の5を超えたため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「為替予約」の金額は178百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)				当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)				前連結会計年度 (平成19年10月31日)			
※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、4,694百万円であります。				※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、5,162百万円であります。				※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、5,111百万円であります。			
※2. 担保に供している資産				※2. 担保に供している資産				※2. 担保に供している資産			
担保資産		担保に対応する債務		担保資産		担保に対応する債務		担保資産		担保に対応する債務	
種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	398	一年以内返済予定長期借入金	12	現金及び預金	388	一年以内返済予定長期借入金	167	現金及び預金	344	一年以内返済予定長期借入金	175
土地	86	長期借入金	170	土地	86	営業未払金	8	土地	86	営業未払金	6
建物	18			建物	17			建物	17		
投資その他の資産 (その他) (長期性預金)	1			投資その他の資産 (その他) (長期性預金)	23			投資その他の資産 (その他) (長期性預金)	1		
合計	504	合計	182	合計	515	合計	175	合計	448	合計	361
3. 保証債務 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 スカイマーク株式会社 1,478千米ドル (177百万円) 九州産業交通ホールディングス株式会社 特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)				3. 保証債務 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 スカイマーク株式会社 1,085千米ドル (112百万円)				3. 保証債務 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 スカイマーク株式会社 1,535千米ドル (176百万円)			
※4. 当座貸越契約 連結子会社(HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. KOREA CO., LTD. 及び株式会社クルーズプラネット)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 167百万円 借入実行残高 24 差引額 142				4. 当座貸越契約 連結子会社(H. I. S. KOREA CO., LTD. 及び株式会社クルーズプラネット)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 96百万円 借入実行残高 — 差引額 96				4. 当座貸越契約 連結子会社(H. I. S. KOREA CO., LTD. 及び株式会社クルーズプラネット)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 104百万円 借入実行残高 — 差引額 104			
※5. 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。				※5. 消費税等の表示 同 左				※5. —————			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 広告宣伝費 3,185百万円 給与手当 8,323 賞与引当金繰入額 1,738 退職給付費用 149 役員退職慰労引当金繰入 額 16 減価償却費・償却費 597 賃借料 1,662	※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 広告宣伝費 3,403百万円 給与手当 8,626 賞与引当金繰入額 1,714 役員賞与引当金繰入額 23 退職給付費用 110 役員退職慰労引当金繰入 額 14 貸倒引当金繰入額 12 積立付与引当金繰入額 3 減価償却費・償却費 578 賃借料 1,821	※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の主 要な費目及び金額は次のとおりでありま す。 広告宣伝費 7,005百万円 給与手当 17,250 法定福利費 2,512 賞与引当金繰入額 1,840 役員賞与引当金繰入額 32 退職給付費用 304 役員退職慰労引当金繰入 額 33 貸倒引当金繰入額 1 積立付与引当金繰入額 5 減価償却費・償却費 1,273 賃借料 3,398
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 車輛 2百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 車輛 1百万円 器具及び備品 0	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 車輛 5百万円
※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。 過年度修正益 0百万円 その他 0	※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。 償却済債権取立益 6百万円 その他 1	※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。 過年度修正益 2百万円 賠償引当金戻入益 13 その他 0
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 24百万円 器具及び備品 3	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 13百万円 器具及び備品 5 ソフトウェア 0	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 41百万円 器具及び備品 11 ソフトウェア 5
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 車輛 2百万円	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 車輛 2百万円	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 車輛 2百万円
※6. その他特別損失の内訳は次のとおりで あります。 投資有価証券売却損 0百万円 システム利用契約解約金 4	※6. その他特別損失の内訳は次のとおりで あります。 投資有価証券売却損 1百万円 その他 1	※6. その他特別損失の内訳は次のとおりで あります。 事故対策費 12百万円 出資金評価損 10 システム利用解約違約金 4 投資有価証券売却損 2 支払和解金 138 その他 22
※7. 当社グループは、当中間連結会計期間 における税金費用については、簡便法に よる税効果会計を適用しているため、法 人税等調整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示しております。	※7. 同 左	※7. —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式(注)1、2	877,001	1,224	31	878,194
合計	877,001	1,224	31	878,194

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,224株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,194,893	439,964	100	1,634,757
合計	1,194,893	439,964	100	1,634,757

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加439,964株は、取締役会決議に基づく取得439,600株、単元未満株式の買取による増加364株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	661	20.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式（注）1、2	877,001	317,923	31	1,194,893
合計	877,001	317,923	31	1,194,893

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加317,923株は、取締役会決議に基づく取得315,600株、単元未満株式の買取による増加2,323株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	661	利益剰余金	20.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)
現金及び預金勘定 36,945百万円	現金及び預金勘定 41,080百万円	現金及び預金勘定 40,856百万円
有価証券勘定 3,403	有価証券勘定 1,731	有価証券勘定 3,106
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 2,108$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 5,390$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 2,884$
1年以内に満期の到来 する有価証券 $\Delta 1,100$	1年以内に満期の到来 する有価証券 $\Delta 1,729$	1年以内に満期の到来 する有価証券 $\Delta 2,082$
現金及び現金同等物 <u>37,139</u>	現金及び現金同等物 <u>35,691</u>	現金及び現金同等物 <u>38,995</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>91</td> <td>40</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76</td> <td>19</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> <td>14</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199</td> <td>74</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	91	40	51	ソフトウェア	76	19	57	その他	30	14	16	合計	199	74	124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>82</td> <td>38</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76</td> <td>34</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180</td> <td>85</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	82	38	44	ソフトウェア	76	34	41	その他	21	12	9	合計	180	85	95	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>85</td> <td>38</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76</td> <td>27</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>79</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	85	38	46	ソフトウェア	76	27	49	その他	24	13	10	合計	186	79	107
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具及び備品	91	40	51																																																											
ソフトウェア	76	19	57																																																											
その他	30	14	16																																																											
合計	199	74	124																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具及び備品	82	38	44																																																											
ソフトウェア	76	34	41																																																											
その他	21	12	9																																																											
合計	180	85	95																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具及び備品	85	38	46																																																											
ソフトウェア	76	27	49																																																											
その他	24	13	10																																																											
合計	186	79	107																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44百万円	1年超	80百万円	合計	124百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35百万円	1年超	60百万円	合計	95百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39百万円	1年超	67百万円	合計	107百万円																																										
1年内	44百万円																																																													
1年超	80百万円																																																													
合計	124百万円																																																													
1年内	35百万円																																																													
1年超	60百万円																																																													
合計	95百万円																																																													
1年内	39百万円																																																													
1年超	67百万円																																																													
合計	107百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円																																																
支払リース料	20百万円																																																													
減価償却費相当額	20百万円																																																													
支払リース料	19百万円																																																													
減価償却費相当額	19百万円																																																													
支払リース料	37百万円																																																													
減価償却費相当額	37百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,597	2,532	△64
合計	2,597	2,532	△64

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,143	2,238	△1,905
(2) その他	2,751	2,732	△18
合計	6,895	4,971	△1,923

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	131	
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,018	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
中期国債ファンド	282	
非上場株式	82	
金銭信託	500	
合計	3,017	

当中間連結会計期間末（平成20年4月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成20年4月30日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	34	34	—
(2) 社債	499	493	△5
(3) その他	3,251	2,989	△262
合計	3,784	3,517	△267

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成20年4月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,140	2,611	△1,528
(2) その他	3,221	3,012	△208
合計	7,361	5,624	△1,736

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当中間連結会計期間末（平成20年4月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券 非上場の外国債券	124	
(2) その他有価証券 フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
非上場株式	307	
合計	434	

前連結会計年度末（平成19年10月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成19年10月31日現在）		
	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	80	80	—
(2) 社債	498	492	△6
(3) その他	3,016	2,922	△93
合計	3,596	3,496	△99

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成19年10月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,154	3,429	△725
(2) その他	3,226	3,259	33
合計	7,382	6,689	△692

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度末（平成19年10月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券 非上場の外国債券	137	
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	1,022	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
非上場株式	335	
合計	1,497	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	2,910	2,748	△161

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,580	1,027	12	168,621	—	168,621
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	29	—	29	△29	—
計	167,580	1,057	12	168,651	△29	168,621
営業費用	163,585	917	0	164,503	1,175	165,679
営業利益	3,995	140	12	4,147	△1,205	2,942

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。
 旅行事業 旅行業及びその付帯事業
 ホテル事業 ホテルの所有及び運営
 その他の事業 不動産業
 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,205百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	171,897	1,372	13	173,282	—	173,282
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	34	—	34	△34	—
計	171,897	1,406	13	173,317	△34	173,282
営業費用	168,373	1,202	0	169,576	1,157	170,734
営業利益	3,523	203	12	3,740	△1,192	2,548

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。
 旅行事業 旅行業及びその付帯事業
 ホテル事業 ホテルの所有及び運営
 その他の事業 不動産業
 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。
 4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、「旅行事業」は売上高1,657百万円、営業利益73百万円、「ホテル事業」は売上高60百万円、営業利益8百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	359,916	2,141	26	362,084	—	362,084
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	62	—	62	△62	—
計	359,916	2,203	26	362,146	△62	362,084
営業費用	351,168	1,967	0	353,136	2,585	355,722
営業利益	8,748	236	25	9,009	△2,647	6,362

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。
- 旅行事業 旅行業及びその付帯事業
ホテル事業 ホテルの所有及び運営
その他の事業 不動産業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,293	4,678	5,375	3,275	168,621	—	168,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	7,084	6,076	1,801	14,971	△14,971	—
計	155,302	11,762	11,451	5,076	183,592	△14,971	168,621
営業費用	152,165	11,401	10,923	4,955	179,444	△13,765	165,679
営業利益	3,136	361	528	121	4,147	△1,205	2,942

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,205百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	159,301	4,660	6,063	3,257	173,282	—	173,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	7,345	6,300	1,846	15,511	△15,511	—
計	159,319	12,005	12,364	5,104	188,793	△15,511	173,282
営業費用	157,067	11,616	11,399	4,969	185,053	△14,318	170,734
営業利益	2,251	388	965	135	3,740	△1,192	2,548

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アメリカ」は売上高724百万円、営業利益23百万円、

「アジア・オセアニア」は売上高724百万円、営業利益55百万円、「ヨーロッパ」は売上高272百万円、営業利益3百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	338,236	8,157	9,788	5,902	362,084	—	362,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	15,213	12,693	4,194	32,121	△32,121	—
計	338,256	23,370	22,481	10,096	394,205	△32,121	362,084
営業費用	330,823	22,774	21,700	9,898	385,195	△29,473	355,722
営業利益	7,433	596	781	198	9,009	△2,647	6,362

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,374円93銭	1株当たり純資産額 1,332円55銭	1株当たり純資産額 1,450円67銭
1株当たり中間純利益 60円82銭	1株当たり中間純利益 48円56銭	1株当たり当期純利益 135円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,030	1,600	4,521
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,030	1,600	4,521
期中平均株式数(千株)	33,384	32,953	33,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		対 前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		26,586		29,923			29,632	
2. 売掛金		4,590		3,748			3,434	
3. 営業未収入金		8,799		9,416			10,452	
4. 有価証券		3,403		1,697			3,025	
5. 旅行前払金		7,958		9,716			7,756	
6. 前払費用		619		688			666	
7. 繰延税金資産		1,538		3,876			2,162	
8. 関係会社短期貸付金		2,452		314			274	
9. 未収入金		846		1,043			1,265	
10. その他		1,327		1,021			1,174	
貸倒引当金		△147		△50			△38	
流動資産合計		57,974	67.7	61,395	67.5	3,420	59,805	67.1
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		664		851			827	
(2) 車輛		2		1			1	
(3) 器具及び備品		457		530			542	
(4) 土地		235		235			235	
有形固定資産合計		1,359	1.6	1,618	1.8	258	1,607	1.8
2. 無形固定資産		1,332	1.6	1,031	1.1	△301	1,017	1.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		6,743		7,899			8,431	
(2) 関係会社株式		11,415		11,176			11,167	
(3) 関係会社出資金		317		313			317	
(4) 長期貸付金		391		312			374	
(5) 関係会社長期貸付金		500		1,467			1,259	
(6) 繰延税金資産		1,341		1,325			907	
(7) 差入保証金		3,703		3,928			3,782	
(8) その他		533		519			522	
貸倒引当金		△40		△81			△74	
投資その他の資産 合計		24,905	29.1	26,860	29.6	1,954	26,687	30.0
固定資産合計		27,598	32.3	29,510	32.5	1,912	29,312	32.9
資産合計		85,572	100.0	90,905	100.0	5,333	89,117	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		対 前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 営業未払金		17,090		17,071			14,089	
2. 未払金		698		773			820	
3. 未払費用		1,249		1,121			1,061	
4. 未払法人税等		950		599			881	
5. 未払消費税等	※3	302		200			384	
6. 旅行前受金		18,608		20,988			22,207	
7. 保険料預り金		328		304			349	
8. 賞与引当金		1,677		1,599			1,682	
9. 役員賞与引当金		16		13			22	
10. 短期積立付与引当金		2		4			1	
11. 為替予約		—		6,202			1,995	
12. その他		1,334		1,283			1,112	
流動負債合計		42,258	49.4	50,163	55.2	7,905	44,608	50.1
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		1,017		1,188			1,121	
2. 役員退職慰労引当金		353		382			369	
3. 長期積立付与引当金		0		1			1	
4. 預り保証金		40		40			40	
5. その他		28		55			97	
固定負債合計		1,440	1.7	1,668	1.8	227	1,631	1.8
負債合計		43,699	51.1	51,832	57.0	8,133	46,239	51.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		対 前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		6,882	8.0	6,882	7.6	—	6,882	7.7
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		7,778		7,778			7,778	
(2) その他資本剰余金		3		3			3	
資本剰余金合計		7,782	9.1	7,782	8.6	0	7,782	8.7
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		246		246			246	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		25,565		27,565			25,565	
特別償却準備金		1		—			—	
繰越利益剰余金		3,494		3,556			5,555	
利益剰余金合計		29,306	34.2	31,367	34.5	2,060	31,366	35.2
4. 自己株式		△861	△1.0	△2,261	△2.5	△1,399	△1,563	△1.7
株主資本合計		43,110	50.3	43,771	48.2	660	44,467	49.9
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		△1,130	△1.3	△1,020	△1.1	110	△407	△0.5
2. 繰延ヘッジ損益		△105	△0.1	△3,676	△4.1	△3,570	△1,183	△1.3
評価・換算差額等 合計		△1,236	△1.4	△4,697	△5.2	△3,460	△1,590	△1.8
純資産合計		41,873	48.9	39,073	43.0	△2,799	42,877	48.1
負債純資産合計		85,572	100.0	90,905	100.0	5,333	89,117	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		対 前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			144,849	100.0		148,837	100.0	3,988		317,546	100.0
II 売上原価			126,053	87.0		130,084	87.4	4,031		277,537	87.4
売上総利益			18,795	13.0		18,753	12.6	△42		40,009	12.6
III 販売費及び一般 管理費	※5		16,899	11.7		17,530	11.8	630		35,299	11.1
営業利益			1,895	1.3		1,222	0.8	△673		4,709	1.5
IV 営業外収益	※1		231	0.2		344	0.2	112		751	0.2
V 営業外費用	※2		115	0.1		336	0.2	221		94	0.0
経常利益			2,012	1.4		1,230	0.8	△782		5,366	1.7
VI 特別利益	※3		18	0.0		34	0.0	15		227	0.0
VII 特別損失	※4		30	0.0		36	0.0	5		78	0.0
税引前中間 (当期) 純利益			2,000	1.4		1,228	0.8	△772		5,515	1.7
法人税、住民税 及び事業税	※6	879			566				2,282		
法人税等調整額		—	879	0.6	—	566	0.4	△313	53	2,335	0.7
中間(当期) 純利益			1,120	0.8		662	0.4	△458		3,179	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当				—				△667	△667		△667
別途積立金の積立				—		2,000		△2,000	—		—
特別償却準備金の取崩				—			△1	1	—		—
中間純利益				—				1,120	1,120		1,120
自己株式の取得				—					—	△4	△4
自己株式の処分			0	0					—	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—					—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,000	△1	△1,545	452	△4	448
平成19年4月30日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	1	3,494	29,306	△861	43,110

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△553	△566	△1,120	41,541
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△667
別途積立金の積立			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
中間純利益			—	1,120
自己株式の取得			—	△4
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△577	460	△116	△116
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△577	460	△116	332
平成19年4月30日 残高 (百万円)	△1,130	△105	△1,236	41,873

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	5,555	31,366	△1,563	44,467
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				—			△661	△661		△661
別途積立金の積立				—		2,000	△2,000	—		—
中間純利益				—			662	662		662
自己株式の取得				—				—	△697	△697
自己株式の処分			0	0				—	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—				—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,000	△1,998	1	△697	△696
平成20年4月30日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	27,565	3,556	31,367	△2,261	43,771

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△407	△1,183	△1,590	42,877
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△661
別途積立金の積立			—	—
中間純利益			—	662
自己株式の取得			—	△697
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△613	△2,493	△3,106	△3,106
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△613	△2,493	△3,106	△3,803
平成20年4月30日 残高 (百万円)	△1,020	△3,676	△4,697	39,073

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				－				△667	△667		△667
別途積立金の積立				－		2,000		△2,000	－		－
特別償却準備金の取崩				－			△1	1	－		－
特別償却準備金の取崩				－			△1	1	－		－
当期純利益				－				3,179	3,179		3,179
自己株式の取得				－					－	△705	△705
自己株式の処分			0	0					－	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				－					－		－
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	0	0	－	2,000	△2	515	2,512	△705	1,806
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	－	5,555	31,366	△1,563	44,467

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△553	△566	△1,120	41,541
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			－	△667
別途積立金の積立			－	－
特別償却準備金の取崩			－	－
特別償却準備金の取崩			－	－
当期純利益			－	3,179
自己株式の取得			－	△705
自己株式の処分			－	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	146	△616	△470	△470
事業年度中の変動額合計 (百万円)	146	△616	△470	1,335
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△407	△1,183	△1,590	42,877

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く。)については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～49年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 積立付与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 積立付与引当金 同左</p>
4. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同左	同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間において「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は41,979百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
<p>_____</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>「役員賞与引当金」は、前中間会計期間末は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「役員賞与引当金」の金額は15百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産総額の100分の5を超えたため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「為替予約」の金額は178百万円であります。</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度 (平成19年10月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,745百万円 2. 偶発債務 (1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. 1,690千ユーロ (275百万円) H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (57百万円) H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. 20千ユーロ (3百万円) H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (834百万円) HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED 1,600千香港ドル (24百万円) H. I. S. TOURS CO., LTD. 500千米ドル (59百万円) 株式会社A T B 262百万円 (2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 株式会社A T B 特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証) スカイマーク株式会社 1,478千米ドル (177百万円) 九州産業交通ホールディングス株式会社 特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,992百万円 2. 偶発債務 (1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. 3,190千ユーロ (517百万円) H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (57百万円) H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. 1,521千ユーロ (246百万円) H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (717百万円) HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED 960千香港ドル (12百万円) H. I. S. TOURS CO., LTD. 1,000千米ドル (104百万円) 株式会社A T B 240百万円 (2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 株式会社A T B 特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証) スカイマーク株式会社 1,085千米ドル (112百万円) 株式会社オリオンツアー 22百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,860百万円 2. 偶発債務 (1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. 3,190千ユーロ (528百万円) H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (58百万円) H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. 1,521千ユーロ (251百万円) H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (831百万円) HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED 960千香港ドル (14百万円) H. I. S. TOURS CO., LTD. 1,000千米ドル (114百万円) 株式会社A T B 262百万円 (2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 株式会社A T B 特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証) スカイマーク株式会社 1,535千米ドル (176百万円) 株式会社オリオンツアー 15百万円
※3. 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※3. 消費税等の表示 同 左	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 132百万円 受取配当金 47	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 195百万円 受取配当金 57	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 290百万円 受取配当金 355
※2. 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 73百万円 組合投資損失 41	※2. 営業外費用の主要項目 為替差損 293百万円	※2. 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 44百万円 組合投資損失 49
※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 18百万円	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 22百万円 外国付加価値税還付金 12	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 47百万円 外国付加価値税還付金 179
※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 26百万円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 18百万円 投資有価証券評価損 17	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 51百万円
※5. 減価償却実施額 有形固定資産 120百万円 無形固定資産 303	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 157百万円 無形固定資産 233	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 277百万円 無形固定資産 618
※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6. 同左	※6. —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	877,001	1,224	31	878,194
合計	877,001	1,224	31	878,194

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,224株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	1,194,893	439,964	100	1,634,757
合計	1,194,893	439,964	100	1,634,757

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加439,964株は、取締役会決議に基づく取得439,600株、単元未満株式の買取りによる増加364株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売却による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	877,001	317,923	31	1,194,893
合計	877,001	317,923	31	1,194,893

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加317,923株は、取締役会決議に基づく取得315,600株、単元未満株式の買取りによる増加2,323株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>31</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	31	15	15	合計	31	15	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>18</td> <td>5</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>5</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	18	5	13	合計	18	5	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21</td> <td>5</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>5</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	21	5	15	合計	21	5	15
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	31	15	15																																			
合計	31	15	15																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	18	5	13																																			
合計	18	5	13																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	21	5	15																																			
合計	21	5	15																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 10百万円 合計 15百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 9百万円 合計 13百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 11百万円 合計 15百万円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,254円33銭	1株当たり純資産額 1,197円60銭	1株当たり純資産額 1,296円70銭
1株当たり中間純利益 33円57銭	1株当たり中間純利益 20円10銭	1株当たり当期純利益 95円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,120	662	3,179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,120	662	3,179
期中平均株式数(千株)	33,384	32,953	33,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売状況（連結）

① 事業の種類別売上高及び営業利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)			売上高 増減比 (%)	営業 利益 増減比 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
	売上高		営業利益	売上高		営業利益			売上高		営業利益
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
旅行事業	167,580	99.4	3,995	171,897	99.2	3,523	2.6	△11.8	359,916	99.4	8,748
ホテル事業	1,057	0.6	140	1,406	0.8	203	33.0	45.3	2,203	0.6	236
その他の事業	12	0.0	12	13	0.0	12	3.1	2.8	26	0.0	25
計	168,651	100.0	4,147	173,317	100.0	3,740	2.8	△9.8	362,146	100.0	9,009
消去又は全社	△29	△0.0	△1,205	△34	△0.0	△1,192	—	—	△62	△0.0	△2,647
連結	168,621	100.0	2,942	173,282	100.0	2,548	2.8	△13.4	362,084	100.0	6,362

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「旅行事業」は売上高1,657百万円、営業利益73百万円、「ホテル事業」は売上高60百万円、営業利益8百万円それぞれ増加しております。

② 所在地別売上高及び営業利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)			売上高 増減比 (%)	営業 利益 増減比 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
	売上高		営業利益	売上高		営業利益			売上高		営業利益
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
日本	155,302	92.1	3,136	159,319	92.0	2,251	2.6	△28.2	338,256	93.4	7,433
アメリカ	11,762	7.0	361	12,005	6.9	388	2.1	7.6	23,370	6.5	596
アジア・オセア ニア	11,451	6.8	528	12,364	7.1	965	8.0	82.7	22,481	6.2	781
ヨーロッパ	5,076	3.0	121	5,104	3.0	135	0.6	11.3	10,096	2.8	198
計	183,592	108.9	4,147	188,793	109.0	3,740	2.8	△9.8	394,205	108.9	9,009
消去又は全社	△14,971	△8.9	△1,205	△15,511	△9.0	△1,192	—	—	△32,121	△8.9	△2,647
連結	168,621	100.0	2,942	173,282	100.0	2,548	2.8	△13.4	362,084	100.0	6,362

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アメリカ」は売上高724百万円、営業利益23百万円、「アジア・オセアニア」は売上高724百万円、営業利益55百万円、「ヨーロッパ」は売上高272百万円、営業利益3百万円それぞれ増加しております。